

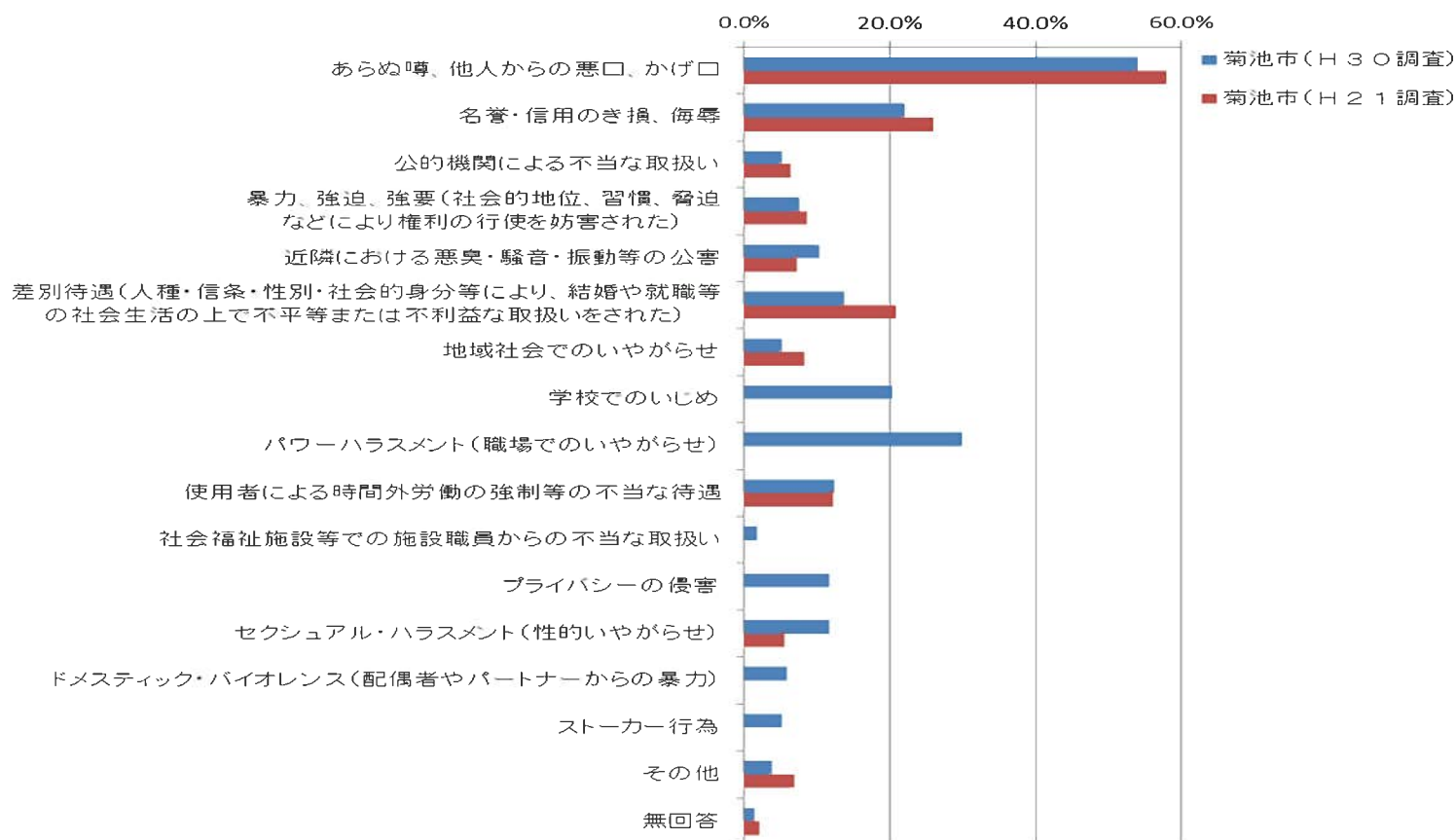
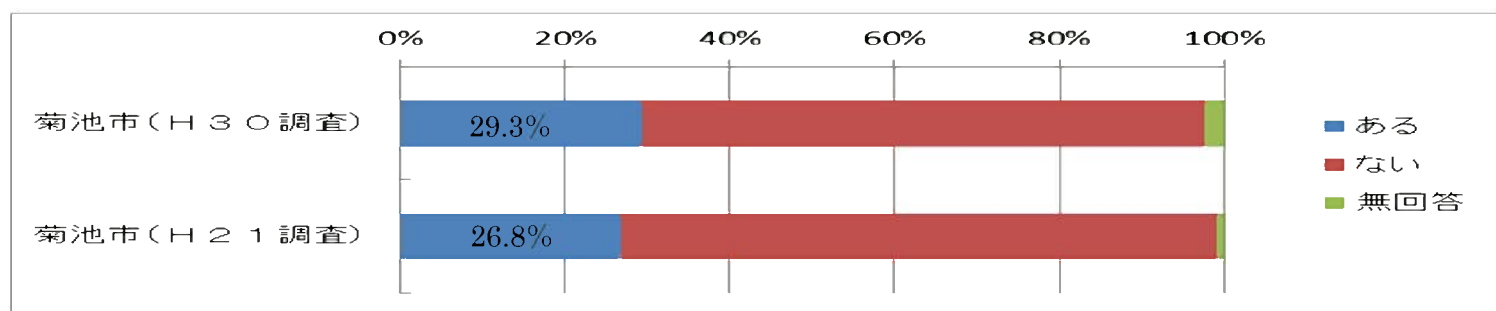
1 人権全般について

問 2016（平成28）年に「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」の3つの人権に関する法律が施行されました。あなたは、このことについて知っていますか。（あてはまるものすべて）



「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」の3つの人権に関する法律の認知度については、「部落差別解消推進法」が半数以上の55.8%、次いで「障害者差別解消法」が47.3%、「ヘイトスピーチ解消法」が32.5%となっています。一方「人権に関する法律が出来たことを知らない」の割合は30%を超える結果となっており、人権問題に対する関心を高めるために法の周知とともに更なる啓発を推進する必要があります。

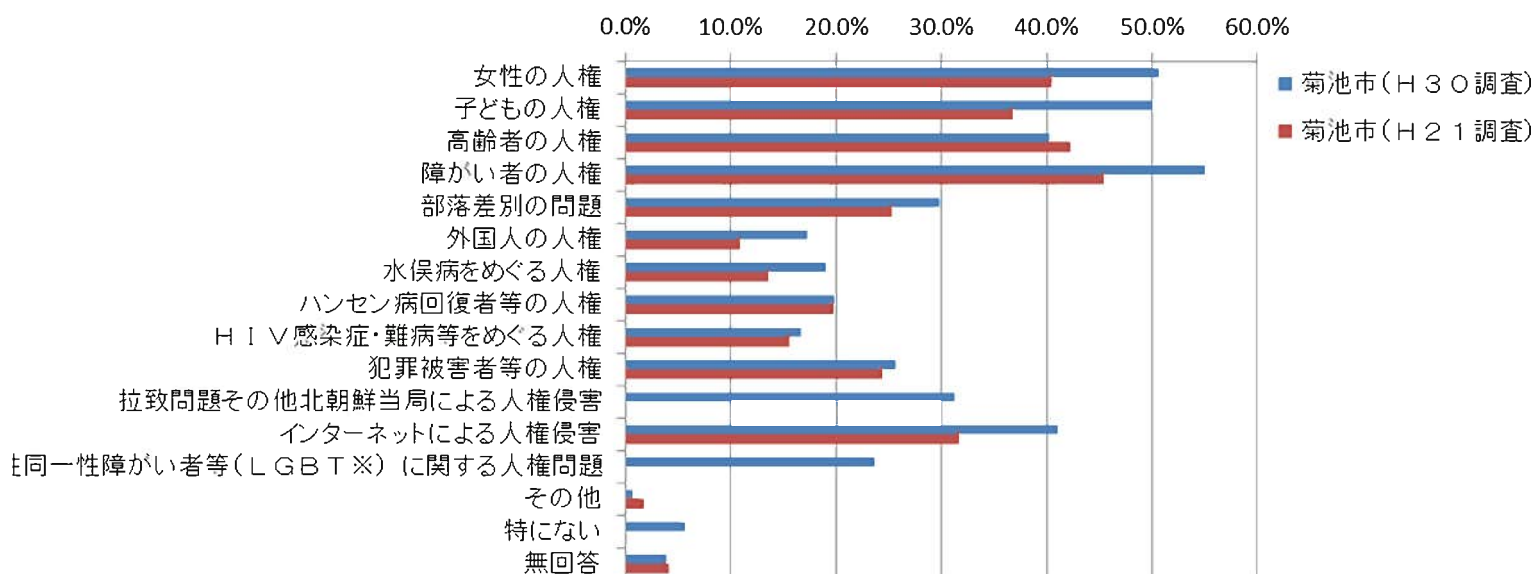
問 あなたは、今までに、ご自身の人権が侵害されたと思ったことがありますか。（ある場合）それは、どのような場合ですか。差し支えなければお聞かせください。（あてはまるものすべて）



前回調査と比較して、人権が侵害されたと思ったことがあると答えた人は若干ですが増加しています。

今までに受けたと思う人権侵害については「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が最も高く、次いで「パワー・ハラスメント（職場でのいやがらせ）」「名誉・信用のき損、侮辱」となっています。近年増えているのが「近隣における悪臭・騒音・振動等の公害」「セクシュアル・ハラスメント」等です。特に「セクシュアル・ハラスメント」は前回の2倍となっており、前問の「人権が侵害された」と答えた女性の割合と重なっています。また「使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇」も微増していて職場研修の充実が求められています。

問 日本における人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。(あてはまるものすべて)

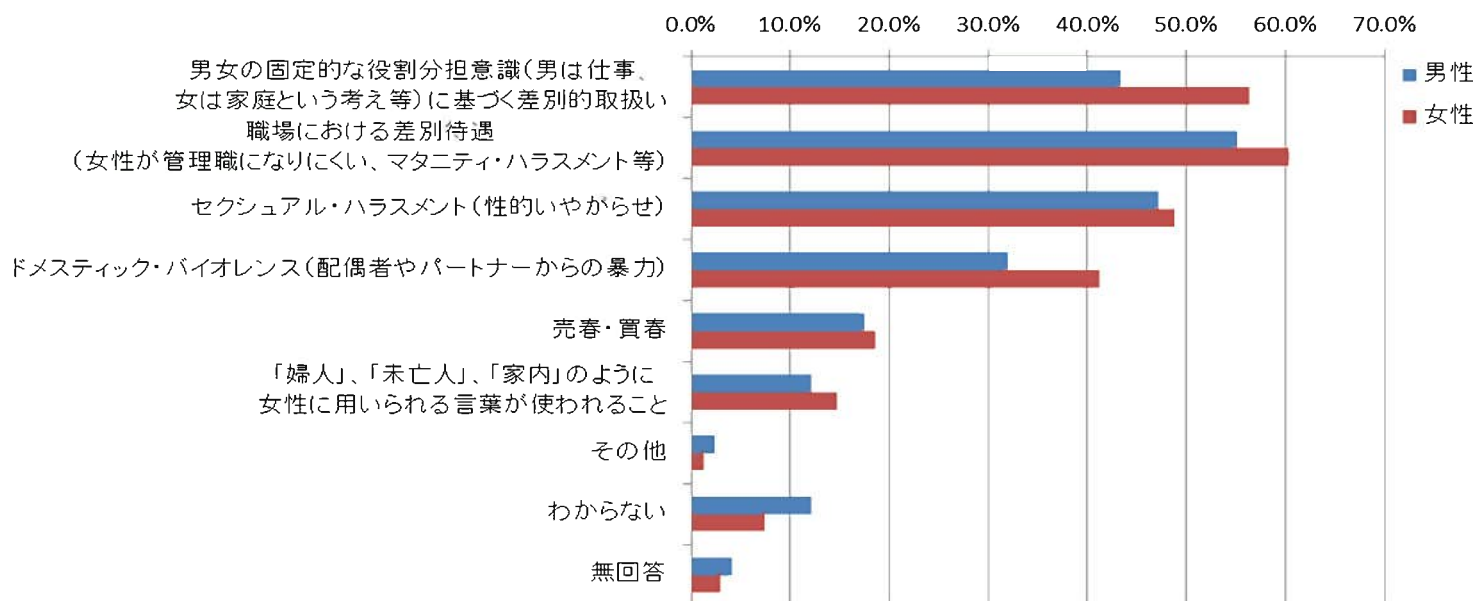


全体的に人権に関する意識が高まっていることが伺えます。

人権問題として関心が高くなっているものは「障がい者の人権」「女性の人権」「子どもの人権」「インターネットによる人権侵害」等です。また、全体的にどの項目も前回よりも関心が高くなっていて、これまでの継続した取組が反映された結果だと考えられます。一方関心があまり高くない人権課題についても、課題が解消されたと捉えるのではなく、それらの課題を置き去りにしないよう啓発活動を行う必要があります。

2 女性の人権について

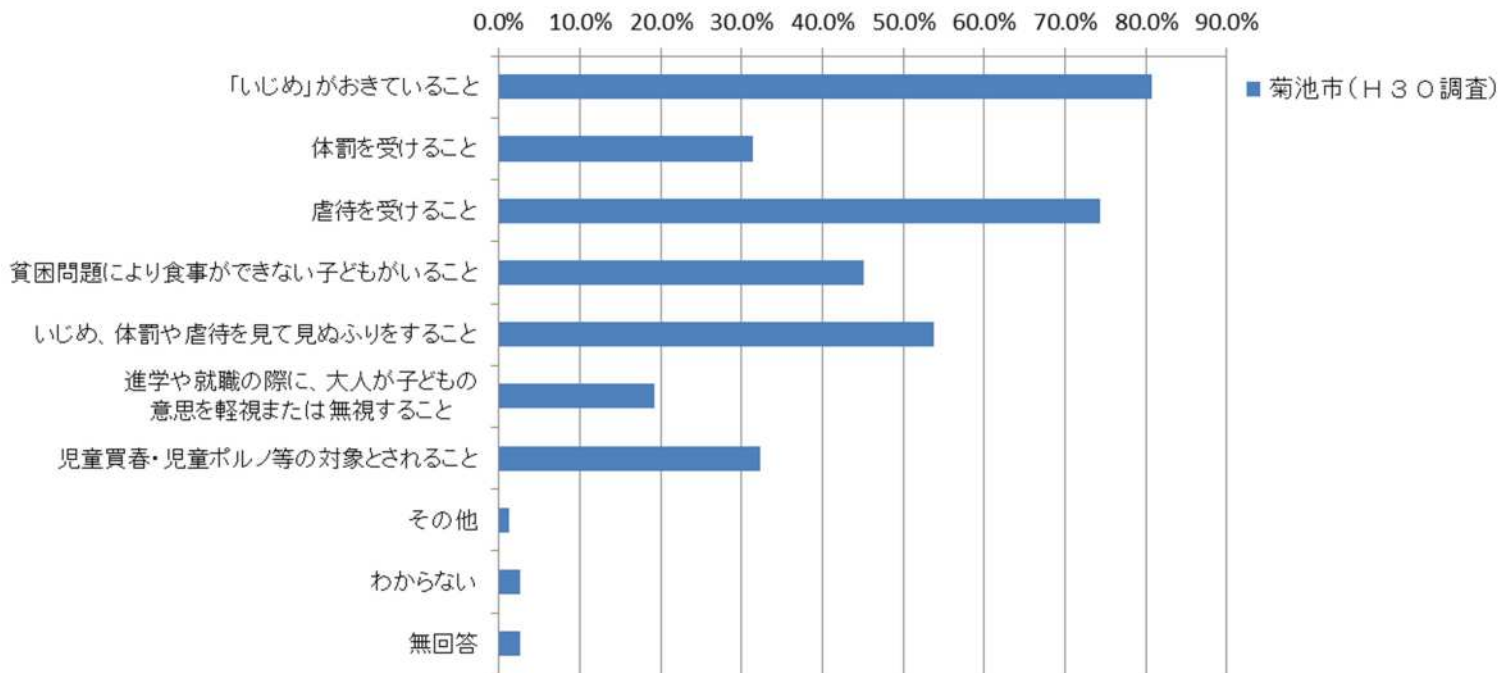
問 あなたは、女性に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。(あてはまるものすべて)



女性の人権問題については「職場における差別待遇」が57.4%と最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担意識(男は仕事、女は家庭という考え等)に基づく差別的取り扱い」が50.6%、「セクシュアル・ハラスメント」が47.9%となっています。また男女別結果からはどの項目も男性よりも女性の割合が高くなっており、家庭、地域、職場において男女共に対等な関係づくりを進めていくことが大切です。

3 子どもの人権について

問 あなたは、子どもに関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）

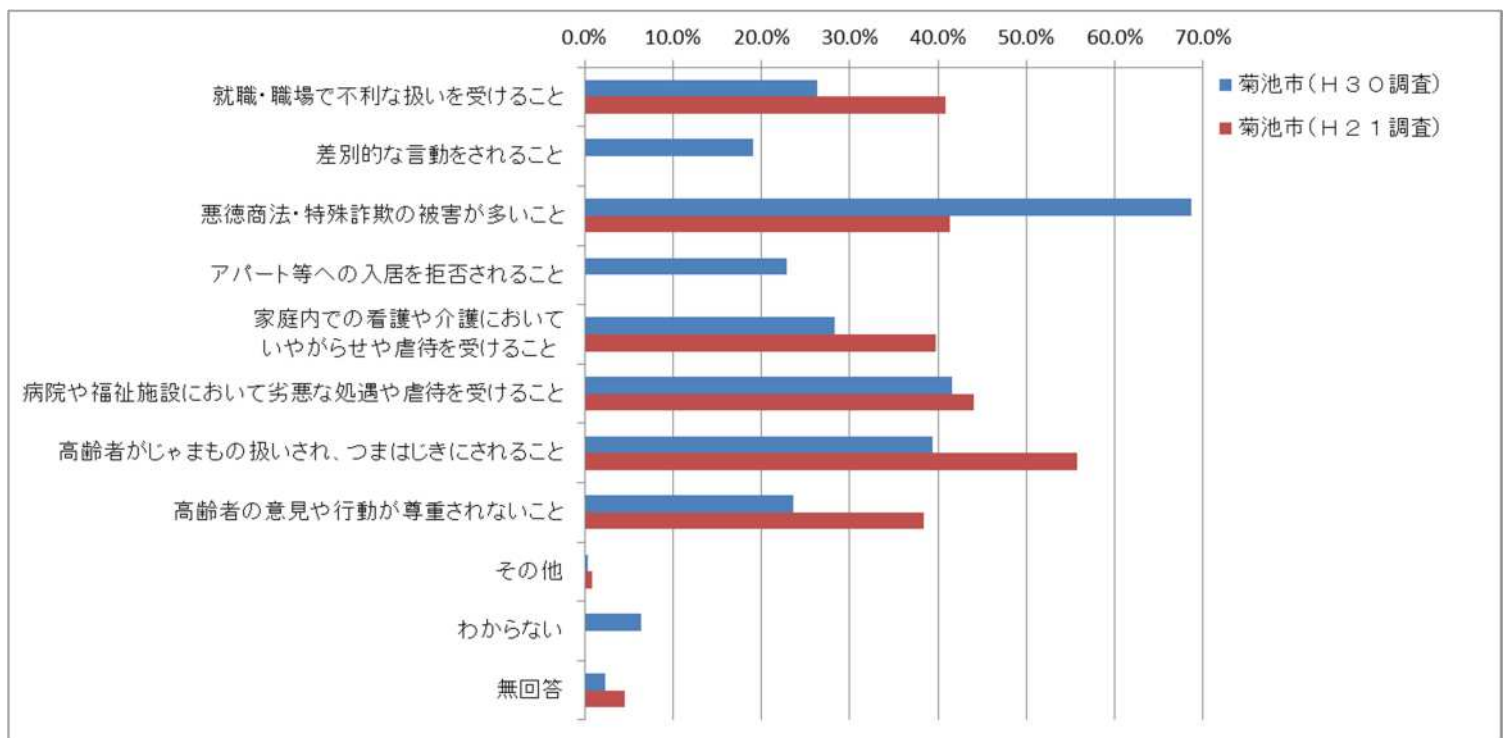


子どもに関する人権問題については「いじめがおきていること」が80.8%と最も高く、次いで「虐待を受けること」が74.3%、「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする」が53.7%となっています。

子どもの人権については子ども同士による問題事象だけでなく、貧困問題や虐待、児童ポルノなど大人が関係する問題も含まれています。成長期の子どもたちが安心・安全に過ごせるような地域づくりが必要です。

4 高齢者の人権について

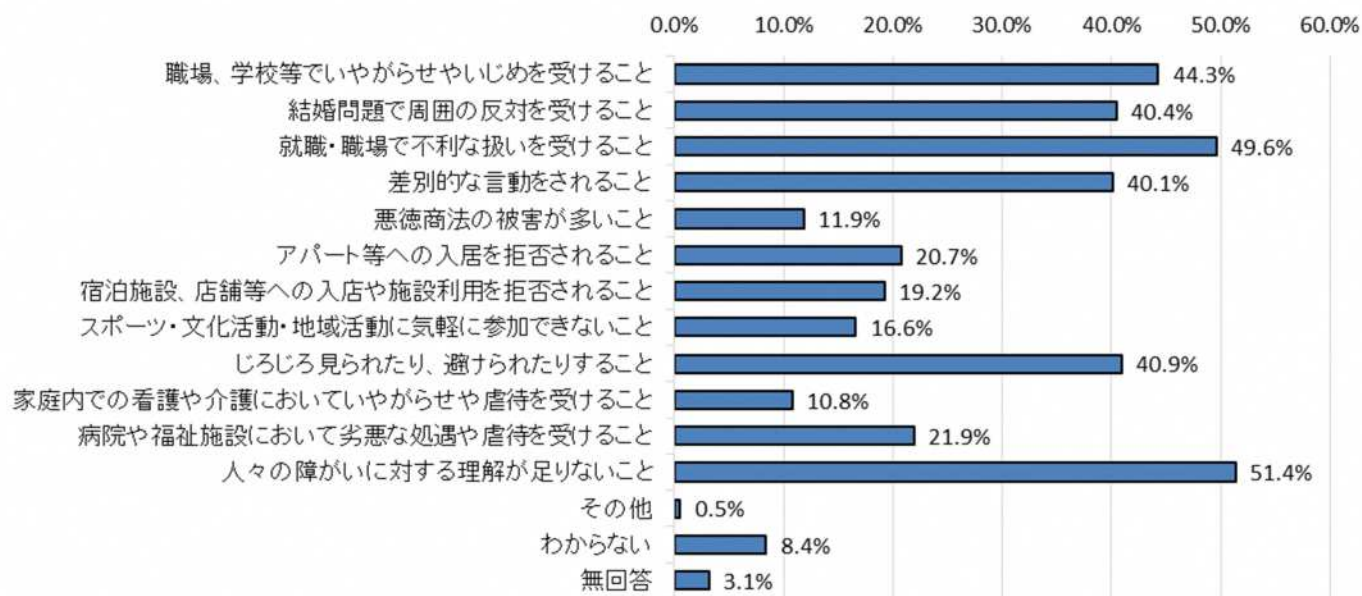
問 あなたは、高齢者に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



高齢者の人権問題については「悪徳商法・特殊詐欺の被害が多いこと」が68.7%と最も高く、前回と比較して30ポイント近く増えています。次いで「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」が41.6%、「高齢者がじゃまもの扱いされ、つまはじきにされること」が39.3%となっています。「高齢者の意見や行動が尊重されないこと」等全体的に前回よりも減少していますが、「アパート等への入居を拒否されること」「差別的な言動をされること」等の問題も発生しています。高齢者が安心・安全に生活できるような環境づくりが必要です。

5 障がい者の人権について

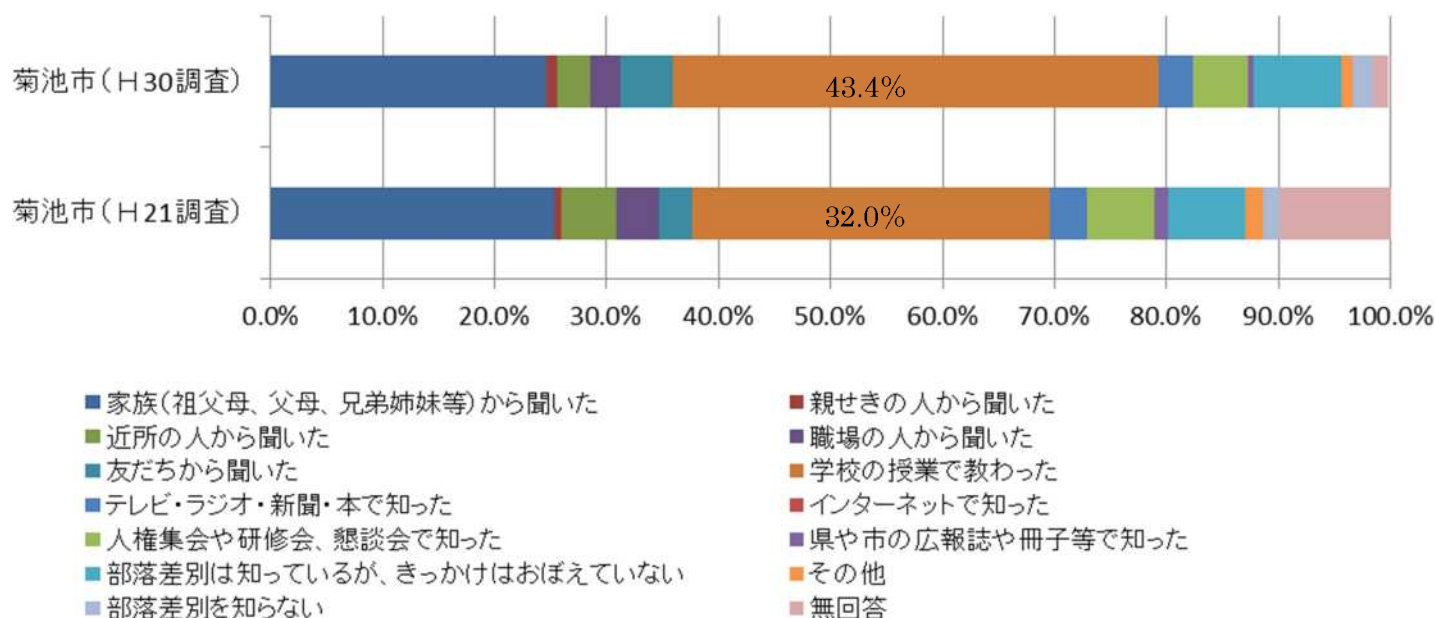
問 あなたは、障がい者に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



障がい者の人権では、「障がい者に対する理解不足」「就職・職場での不利な扱い」「職場、学校等でのいやがらせ」などが人権上の問題となっています。学校や職場での人権研修の充実とともに、市民一人一人が障がい者に対する正しい理解を深め、日常的なふれあいを通した相互理解の推進が必要です。そのためにも、「障害者差別解消法」の周知を図りながら、共生社会の実現を目指した地域・職場づくりを推進していかなければなりません。

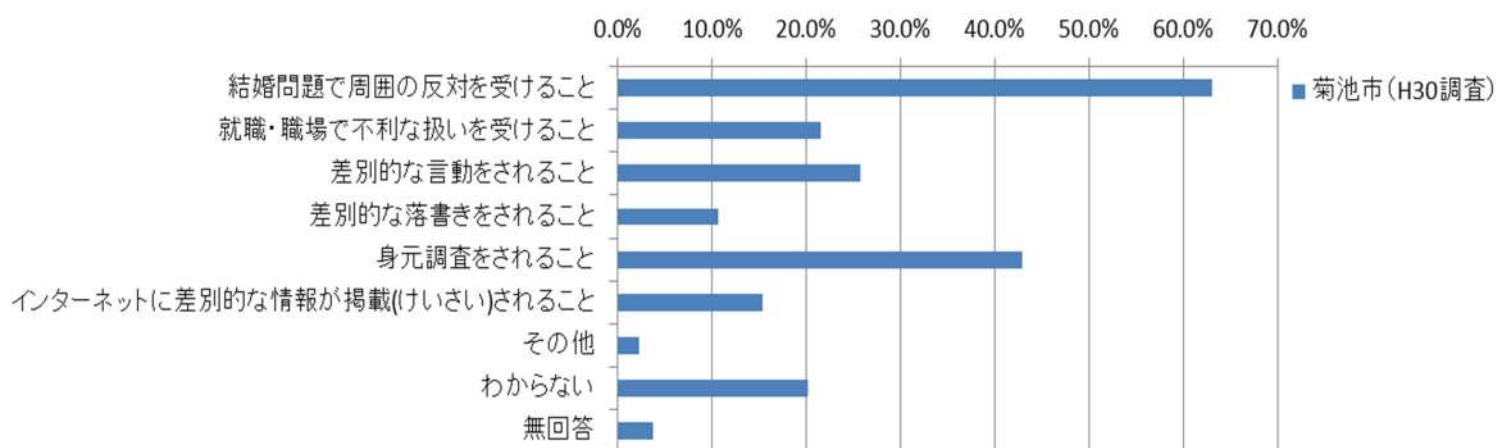
6 部落差別の問題について

問 あなたは、部落差別について、初めて知ったきっかけは、何からですか。次の中から1つ選んでください。



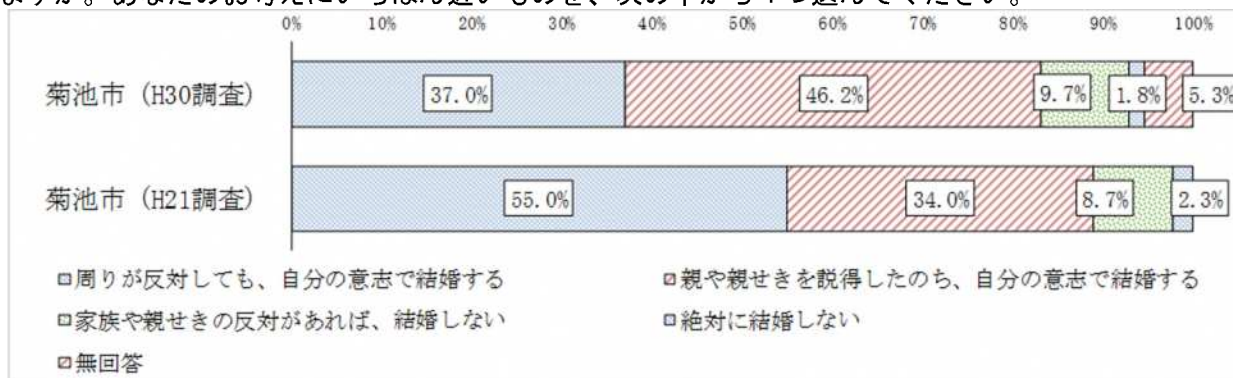
部落差別の問題を知るきっかけとして、「学校の授業で教わった」とする割合が、前回調査から10ポイント程度高くなっています。菊池市内の学校において、継続的に部落問題学習が実践されてきた成果といえます。また、「家族や親戚、近所の人、職場の人、友だちから聞いた」という割合も多く、どのような認知の内容（部落問題との出会い）であったかによって、部落問題に対する認識が大きく左右されと考えられます。今後、学校における人権教育のさらなる充実とともに、正しい理解を深める啓発を積極的に推進する必要があります。

問 あなたは、部落差別に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



部落差別に関し、現在起きている人権問題として「結婚問題で周囲が反対を受けること」が最も高く6割を超えています。また、「身元調査」や「差別的言動」「就職・職場での不利な扱い」等も人権問題として捉えられています。部落問題の完全解決を図るためには、部落問題についての正しい認識が広く定着していくことが重要であり、今後も行政が主体となり、学校・家庭・地域社会と連携を図りながら取り組んでいかなければなりません。また、情報化の進展に伴って、インターネット上に差別的な情報が掲載される事例が増加傾向にあり、早急な対策が必要です。

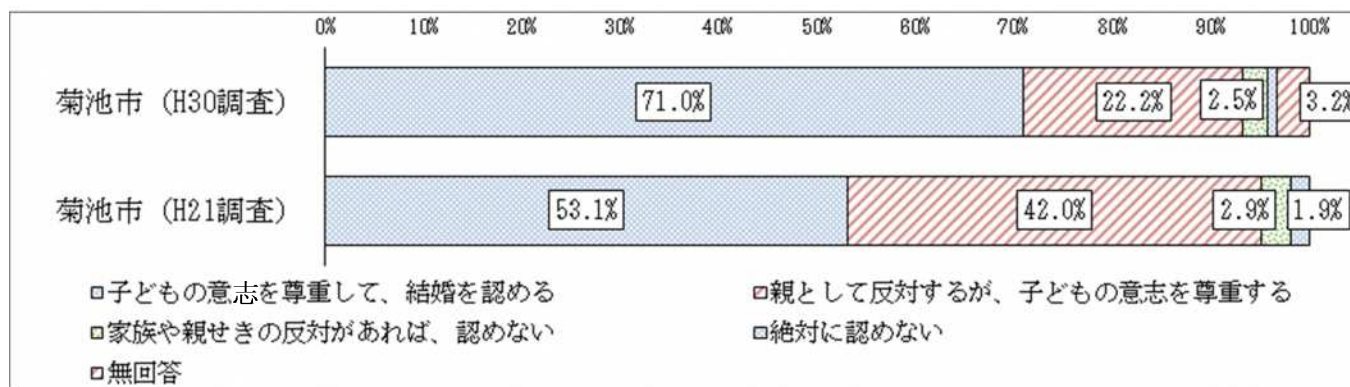
問 かりに、あなたが結婚しようとしたとき、親や親せきから部落問題を理由に反対を受けたら、あなたは どう しますか。あなたのお考えにいちばん近いものを、次の中から1つ選んでください。



	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
自分の意志で結婚する	94.8%	93.9%	90.4%	82.6%	80.5%	69.5%

部落問題を理由に結婚を反対された時に、「自分の意志で結婚する」との割合は8割を超え、20歳代以下～40歳代では9割を超えることから、今までの人権教育・啓発の成果と捉えることができます。しかし、前回調査と比較すると6ポイント程度低くなっており、また「家族や親戚の反対があれば結婚しない・絶対にしない」の割合も、依然として1割程度残っています。否定的な意見の背景を分析しながら、創意工夫を凝らした啓発に努める必要があります。

問 かりに、あなたのお子さんの結婚相手が、部落出身と分かった場合、あなたは どう しますか。あなたのお考えにいちばん近いものを、次の中から1つ選んでください。



結婚に際する親の態度に関しては、「子どもの意志を尊重する」とする割合が、前回調査から20ポイント近く高まっており、これまでの地道な人権教育・啓発の成果と捉えることができます。しかし、「反対的意志」も3割近くあり、今後のさらなる啓発が求められます。婚姻は両者の合意のみによって成立するものですが、世間体や昔からの慣習等に惑わされたり縛られたりする社会の意識がその背景にあると思われます。

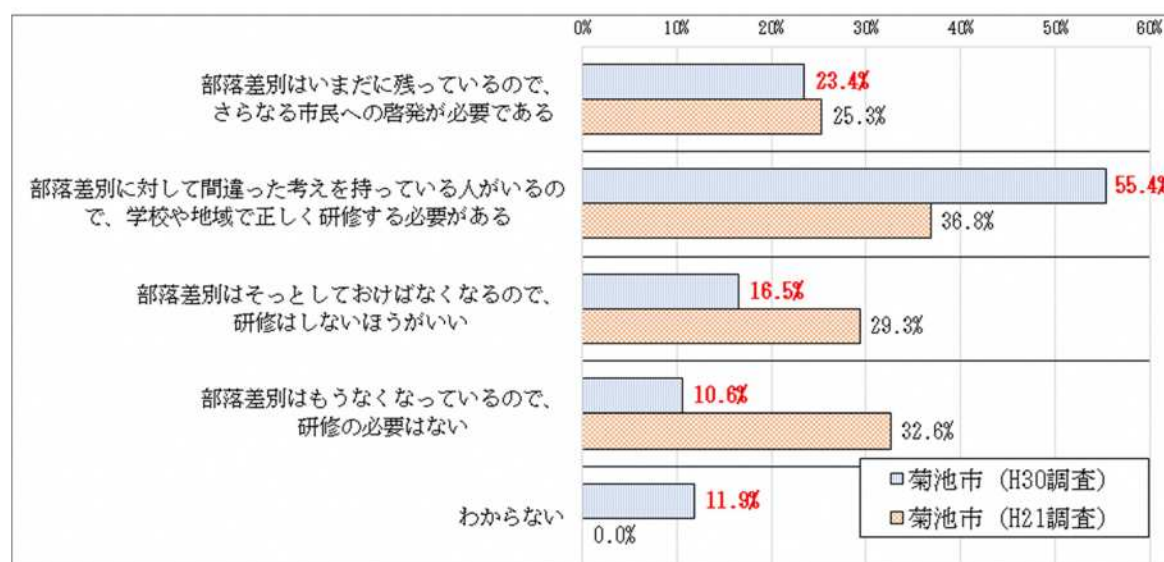
問 結婚の際に、部落差別の意識により身元調査をされることについて、どう思いますか。次の中から1つ選んでください。



	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
差別につながるので、調べるべきでない	71.6%	76.5%	69.7%	64.4%	64.4%	49.5%

結婚の際の身元調査については、「差別につながるので調べるべきではない」の割合が6割を超え、若い世代ほどその割合が高くなっています。このことは、学校教育等における部落問題に関する研修機会の多い世代ほど、昔からの間違った結婚観に惑わされることなく身元調査の不合理さを認識できていると捉えることができます。しかし、「自分は気にしないが、周りが気にするので仕方なく調べる」という世間体を気にする意識が依然として残っており、効果的な研修や啓発によってこのような意識を変えていく必要があります。

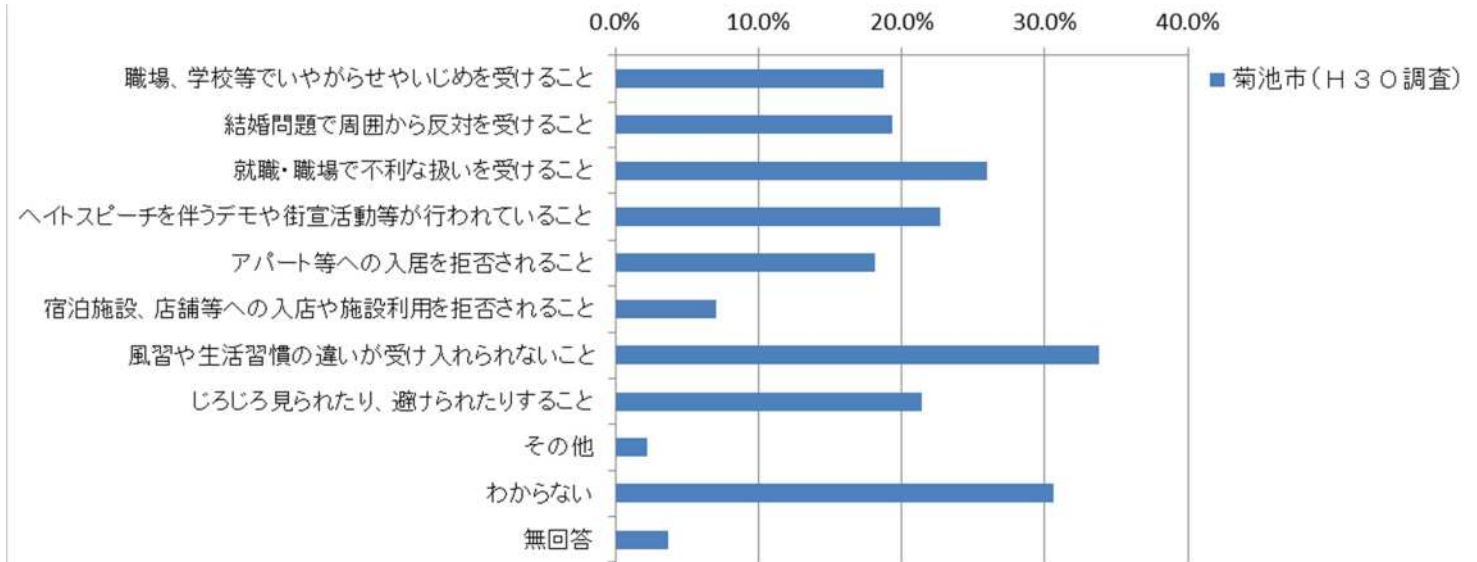
問 部落差別について、啓発や研修を行うと「知らない人まで知ってしまうから、そっとしておいたほうがよくはないか」といった声がありますが、あなたはどう思われますか。(あてはまるものすべて)



部落差別に関する研修や啓発の必要性については、8割近くの人々が肯定的な意見で、前回調査から大きくその数値が伸びています。また、「寝た子を起こすな」的な考え方や「部落差別はなくなっているのに研修の必要はない」との意見が前回調査から大幅に減少しています。研修の必要性に対する理解とともに、教育・啓発を通して部落問題に対する一人一人の認識が高まってきた成果と捉えることができます。今後、「部落差別解消推進法」の周知と理解を中心に据え、より効果的な研修や啓発の在り方を創意工夫していく必要があります。

7 外国人の人権について

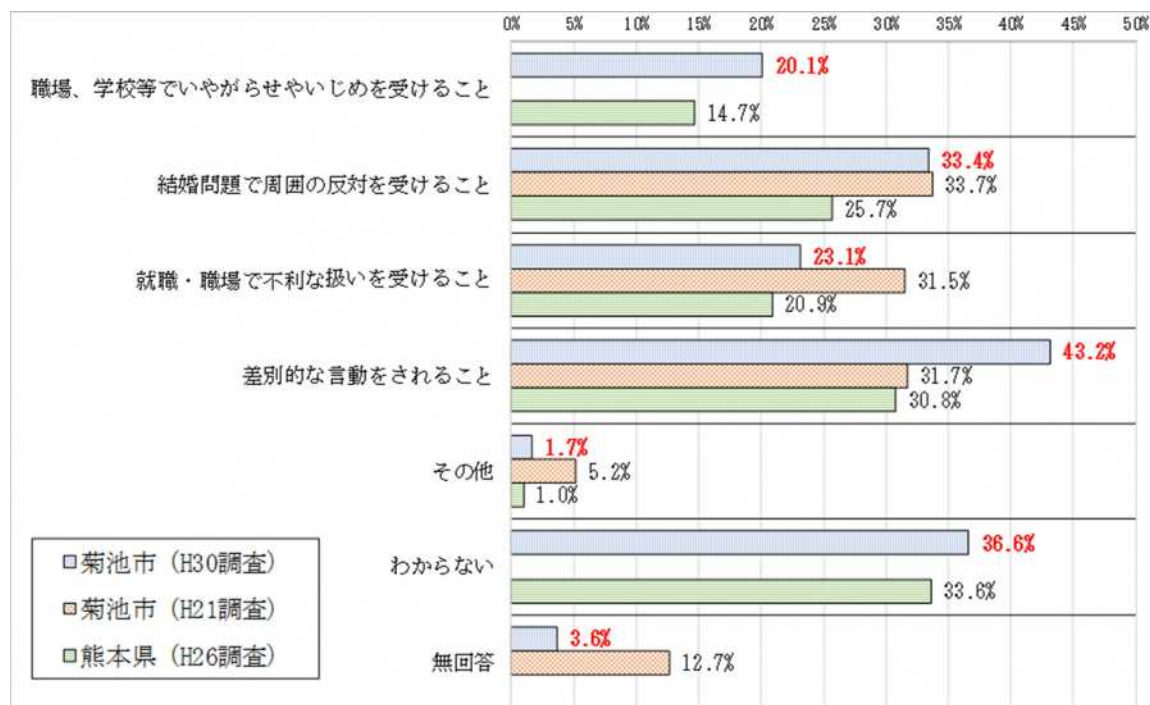
問 あなたは、日本に居住している外国人に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



外国人に関する人権では、「風習や生活習慣の違いが受け入れられないこと」「就職・職場で不利な扱いを受けること」「ヘイトスピーチを伴うデモや街宣活動等が行われていること」などが人権上の問題と考えられています。その背景には、人種や文化に対する排除感や警戒感が人権上の問題として解決できていないものと推察されます。「ヘイトスピーチ解消法」の周知を図りながら、外国人の人権を守り、互いに理解し合い住み良い社会をつくるために、菊池市でも交流し理解を深める事を人権のまちづくりの中で積極的に進めなければなりません。

8 水俣病をめぐる人権について

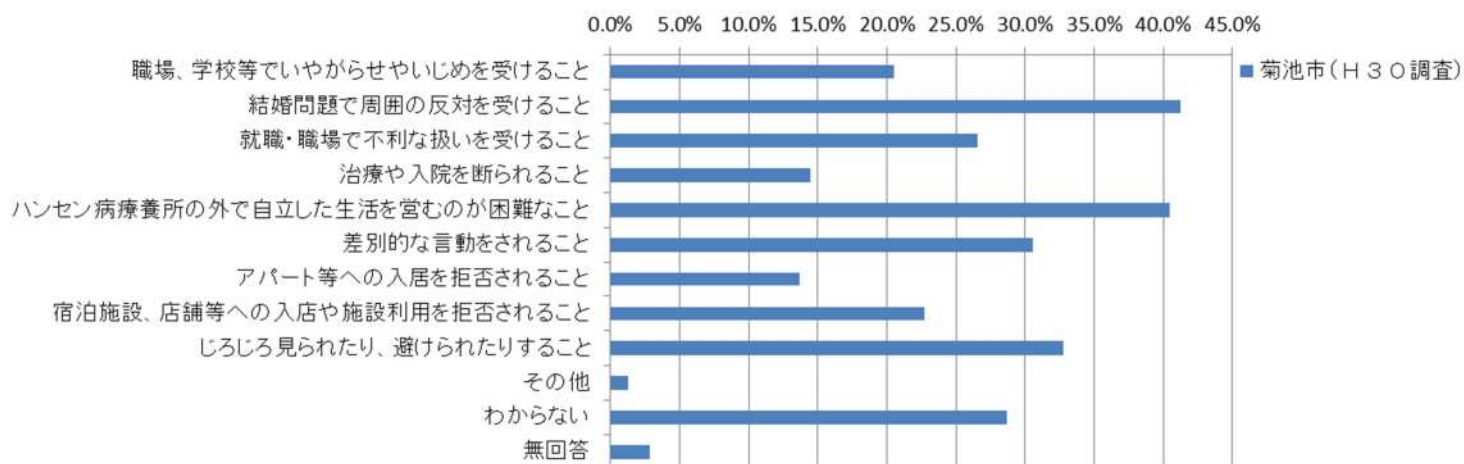
問 あなたは、水俣病に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



水俣病に関する人権では、「差別的な言動をされること」「結婚問題で周囲の反対を受けること」などが問題であると考えられています。熊本県及び前回調査と比較して「差別的な言動をされること」については、10ポイント程度高くなっています。差別的な言動が今なお問題として残っていることに対して、正しく知り正しく理解するための教育・啓発がさらに必要です。

9 ハンセン病回復者等の人権について

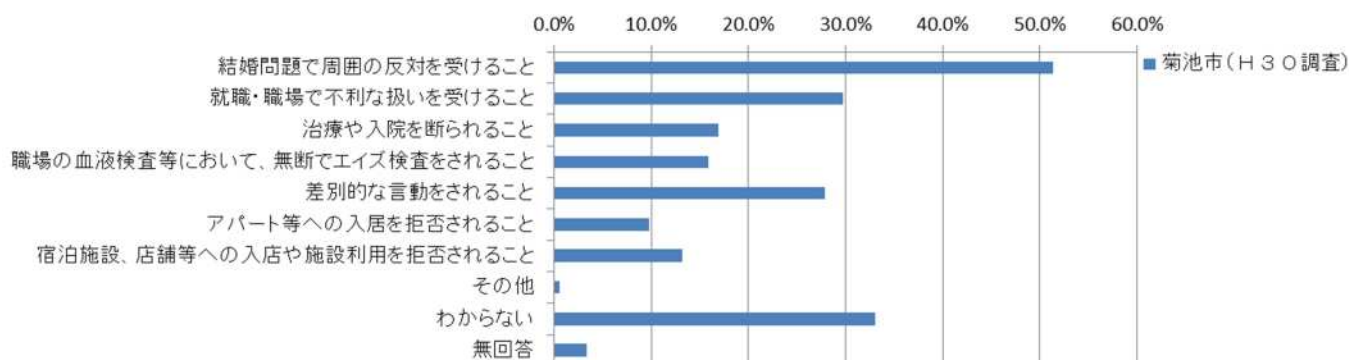
問 あなたは、ハンセン病回復者等やその家族に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



ハンセン病回復者等やその家族に関する人権では、「結婚問題で周囲の反対を受けること」「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」「就職・職場で不利な扱いを受けること」などが問題と考えられています。ハンセン病回復者等が偏見や差別を受けることなく、安心して豊かな生活を営むことができるよう、この問題に一層の関心を持ち、正しく理解していくことが重要です。

10 HIV感染症・難病等をめぐる人権について

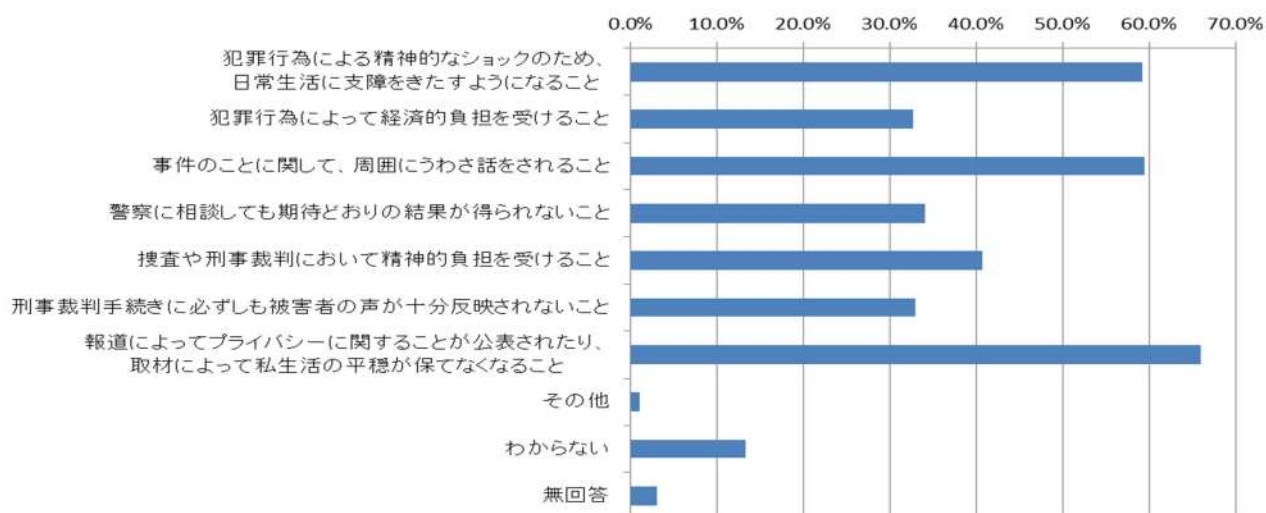
問 あなたは、HIV感染者及び難病患者やその家族に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。(あてはまるものすべて)



調査結果から「結婚問題で周囲の反対を受けること」「就職・職場で不利な扱いを受けること」「差別的な言動をされること」が、問題視されています。この問題で苦しむ人たちの存在を正しく理解するとともに受け入れる社会づくりが求められます。

11 犯罪被害者等の人権について

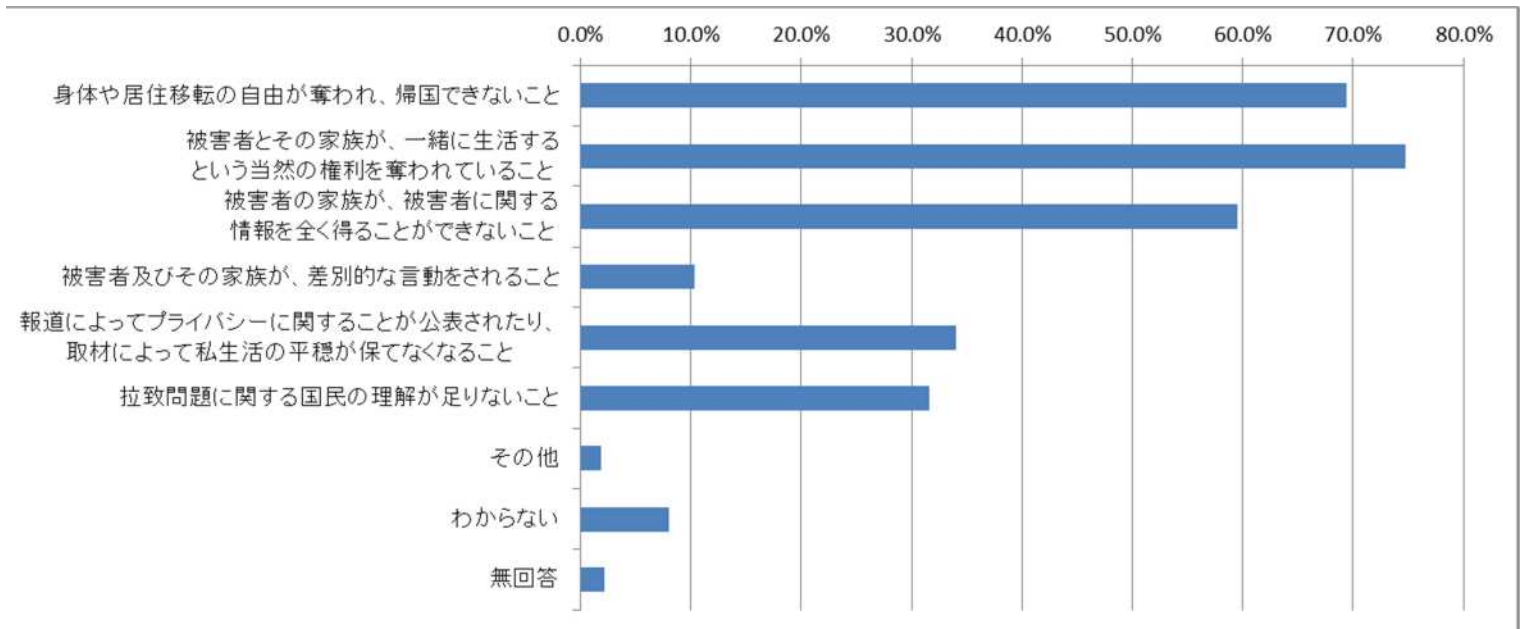
問 あなたは、犯罪被害者等やその家族に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。(あてはまるものすべて)



犯罪被害者等やその家族に関する人権問題については、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」「犯罪行為による精神的なショックのため、日常生活に支障をきたすようになること」が高くなっています。被害者や家族の人たちの日常が少しでも早く回復するように、行政・地域社会の温かいサポートが必要です。

12 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害について

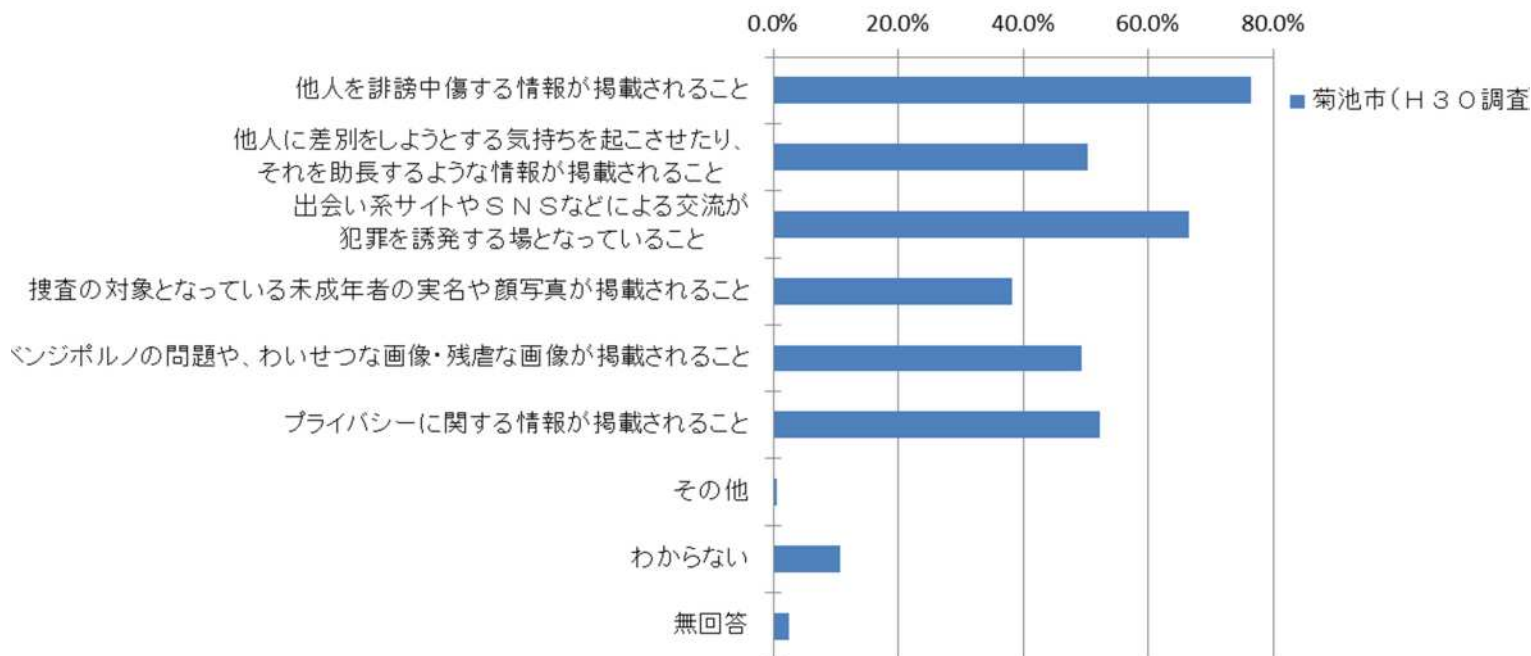
問 あなたは、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関する人権問題については、「被害者とその家族が、一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」「身体や居住移転の自由が奪われ、帰国できないこと」「被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができないこと」が高くなっています。現代社会にこの問題があることを知り、拉致被害者の方たちの一日も早い帰国に関する取組を支援することが大切です。

13 インターネットによる人権侵害について

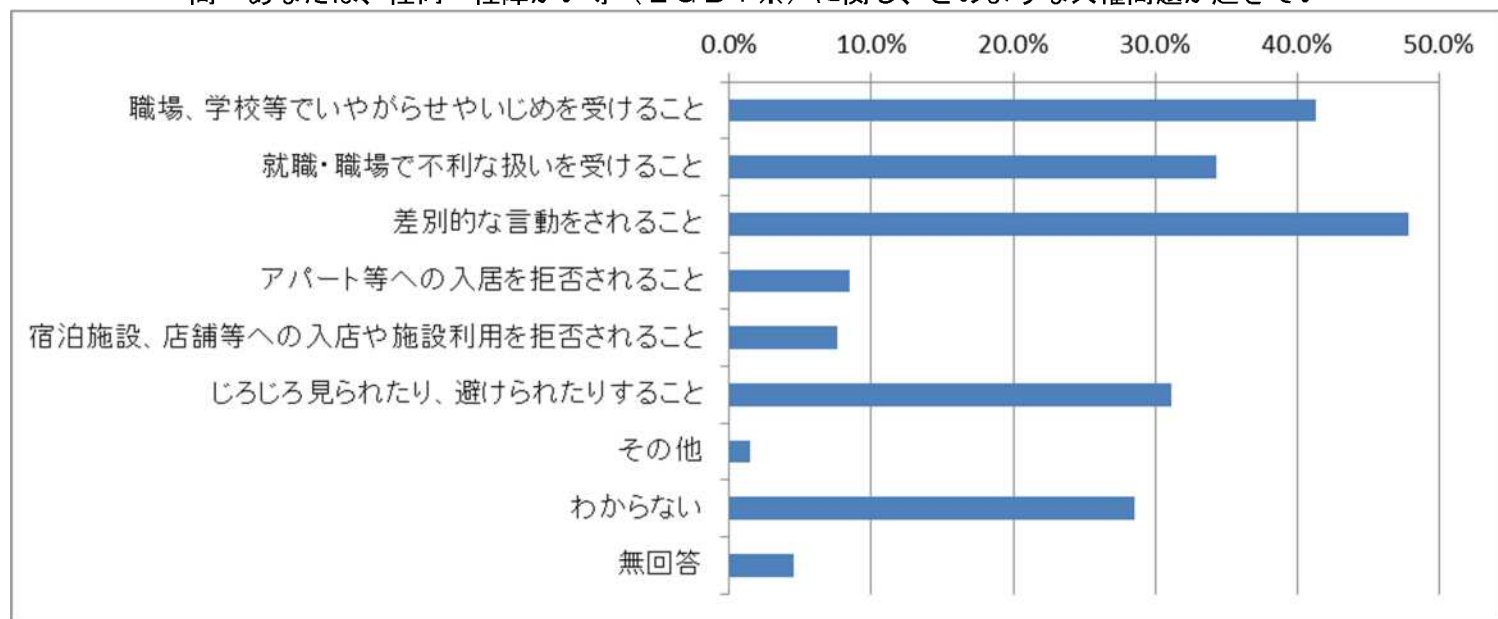
問 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、どのような人権問題が起きていると思いますか。（あてはまるものすべて）



インターネットによる人権侵害に関しては、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」「出会い系サイトやSNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」「プライバシーに関する情報が掲載されること」が高くなっています。インターネットの利便性の一方で、差別書き込みや個人情報の不正な取り扱いなどの人権侵害の問題が生じています。利用者一人ひとりがルールやマナーを守るよう情報モラルについて正しい理解と認識を啓発する必要があります。

14 性同一性障がい等に関する人権問題について

問 あなたは、性同一性障がい等（L G B T※）に関し、どのような人権問題が起きてい

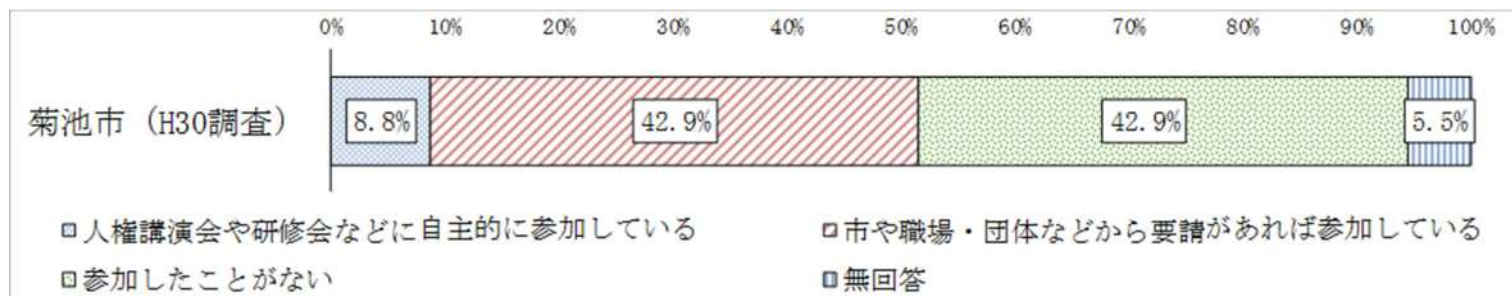


性同一性障がい等に関する人権問題については、「差別的な言動をされること」「職場、学校等でいやがらせやいじめを受けること」が高くなっています。近年、L G B Tに関する研修については、新たな人権課題として取り扱われる機会が増えています。しかし、その存在にあまり気付かずに生活しているのではないのでしょうか。今後は、性の多様性について正しく知り、受け入れる社会づくりが必要です。

※「L G B T」とは、レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性（せい）同一性（どういつせい）障がいを含む体と心の性が一致しない人）、それぞれの英語の頭文字からとった性的少数者の総称です。

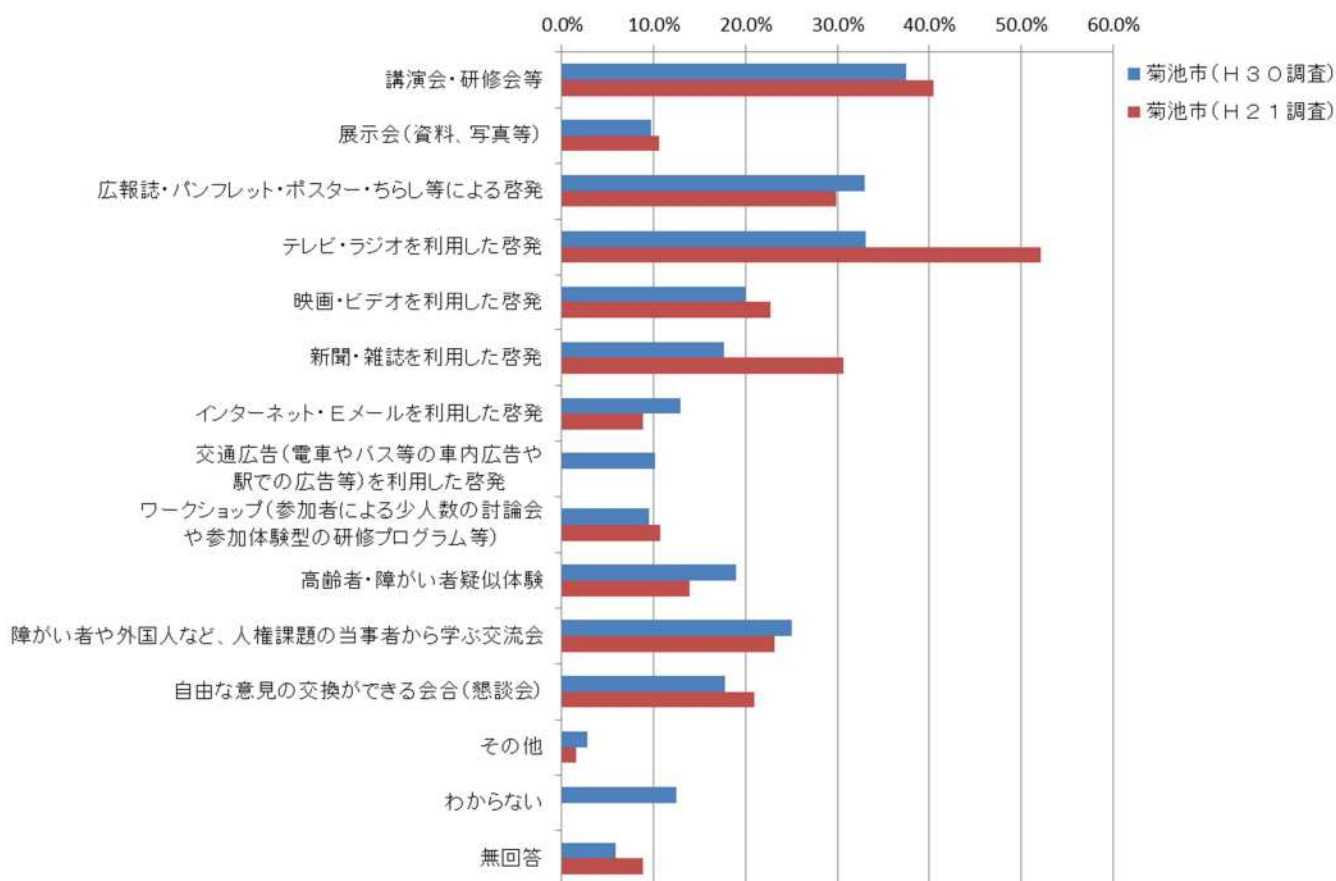
15 人権に関する教育・啓発活動について

問 あなたは、人権問題に関する講演会や研修会、懇談会などに参加したことがありますか。(次の中から1つ選んでください。)



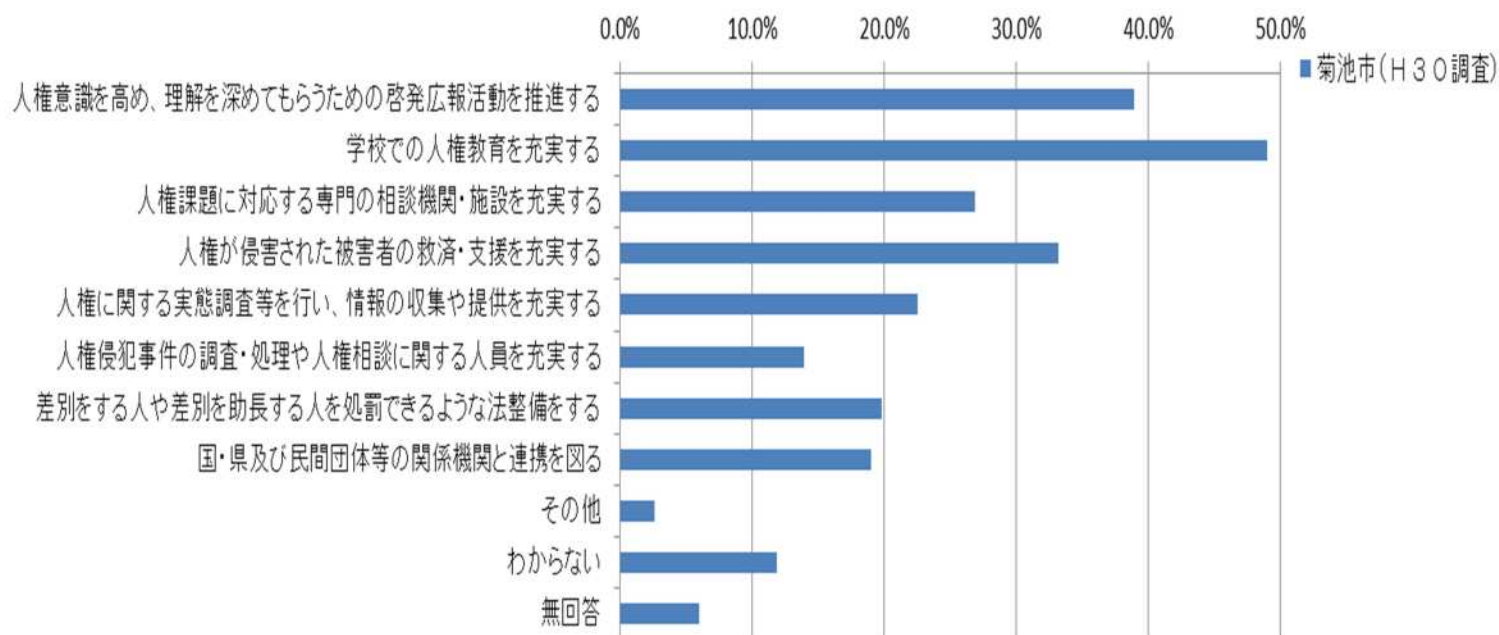
参加している人の割合は5割を超えていますが、その多くは「要請があれば」となっています。一方、参加したことがない人の割合は4割を超えており、参加しない理由としては、「人権問題にあまり関心がなかった」「他の用事や仕事で参加できなかった」「講演会や研修会が開催されることを知らなかった」などとなっています。今後は、人権問題を身近に感じてもらえるよう、周知のあり方や講演内容を工夫する必要があります。

問 あなたは、人権意識を高めるためには、市民に対してどのような啓発方法が効果的だと思いますか。(あてはまるものすべて)



「講演会・研修会等」が37.4%と最も高くなっています。また前回調査と比較すると「広報誌・パンフレット・ポスター・ちらし等による啓発」「インターネット・Eメールを利用した啓発」「高齢者・障がい者疑似体験」「障がい者や外国人など、人権課題の当事者から学ぶ交流会」の数値が高くなっています。今後時代のニーズに合った効果的な啓発・周知方法を工夫する必要があります。

問 あなたは、人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。（あてはまるものすべて）



「学校での人権教育を充実する」が 49.0%と最も高く、次いで「人権意識を高め、理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」が 38.9%、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」が 33.2%となっています。

依然として学校教育・啓発活動への期待が大きいことが伺えます。また、人権に関する相談体制の充実や情報収集・調査等といった取組を推進していく必要があります。